

第3次宗像市総合計画 (案)

宗像市

目次

序論

- I. 総合計画について …2
 - 1. 策定の要旨 …2
 - 2. 計画の構成と期間 …3
 - 3. 計画の進行管理 …4
- II. 宗像市を取り巻く環境 …5
 - 1. 国内外の社会情勢の変化 …5
 - 2. 宗像市の現況 …8

基本構想

- I. 将来人口推計 …12
- II. 計画体系 …13
- III. まちの将来像 …14
- IV. 将来像を構成する 10 の分野 …15

基本計画

- I. 共通の視点 …17
- II. 施策の展開 …18

第3期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- I. 第3期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方 …118
 - 1. 総合戦略の位置づけ …118
 - 2. 総合戦略の期間 …119
- II. 4つの基本目標 …120
- III. 基本目標を達成するために取組む施策との関係 …122

資料編

- I. 第2次総合計画の振り返り …124
- II. 市民意見 …126

序論

I. 総合計画について

1. 策定の要旨

本市では総合的かつ計画的なまちづくりを行うため、まちの将来像などを示した総合計画を策定しています。

平成27年(2015年)から令和6年(2024年)までを計画期間とした第2次宗像市総合計画では、市の目指す将来像として「ときを紡ぎ躍動するまち」を掲げ、目指す将来像に近づくため、施策や事業を関連付け、進捗管理を行い、取り組みの効果が最大限となるようまちづくりに取り組んできました。

第2次宗像市総合計画の期間中においては、「感染症対策」「デジタル化の進展」など、急激な環境の変化に対して迅速な対応を求められました。また、本市の人口は計画始期と比較して微増で推移しましたが、一般的に働き手とされる生産年齢人口(15～64歳)の減少と老年人口(65歳以上)の増加の傾向は続き、高齢化が着実に進行しています。

高齢化の進展による社会保障費の増大などによって、今後は厳しい財政状況に直面することが予想されるなかで、必要なサービスを安定して供給することができるよう「選択と集中」の観点から、施策の優先度を明らかにしたまちづくりに取り組む必要があります。

また、将来の予想が困難な状況の中、複雑化する地域課題に向き合っていくために、行政による取り組みだけでなく、多様な主体との連携による柔軟性や適応力をもった対応も一層求められるようになります。

このような背景を踏まえて、市民のみなさんの意向も踏まえたまちづくりの方向性を明らかにするために、市民参画の手法を用いて市の目指す将来像を定め、第3次宗像市総合計画を策定しました。

本計画では、将来も必要な行政サービスを持続的かつ安定的に供給していくため、これまで行ってきた事業を定期的に振り返ることで根拠となるデータを集め、現状分析を行い、新たな取り組みの検討や、事業の見直しを行い、実効性を高めていきます。また、データだけでは測れない指標もあるため、アンケート等により補完していきます。

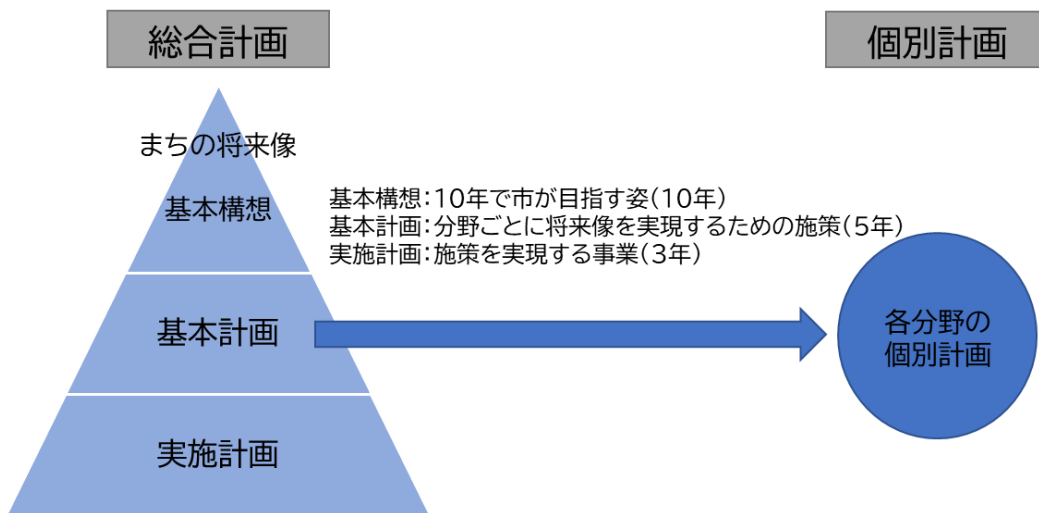
2. 計画の構成と期間

総合計画は本市の最上位の計画であり、将来のまちづくりを計画的に進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応することができるよう「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3階層で構成しています。

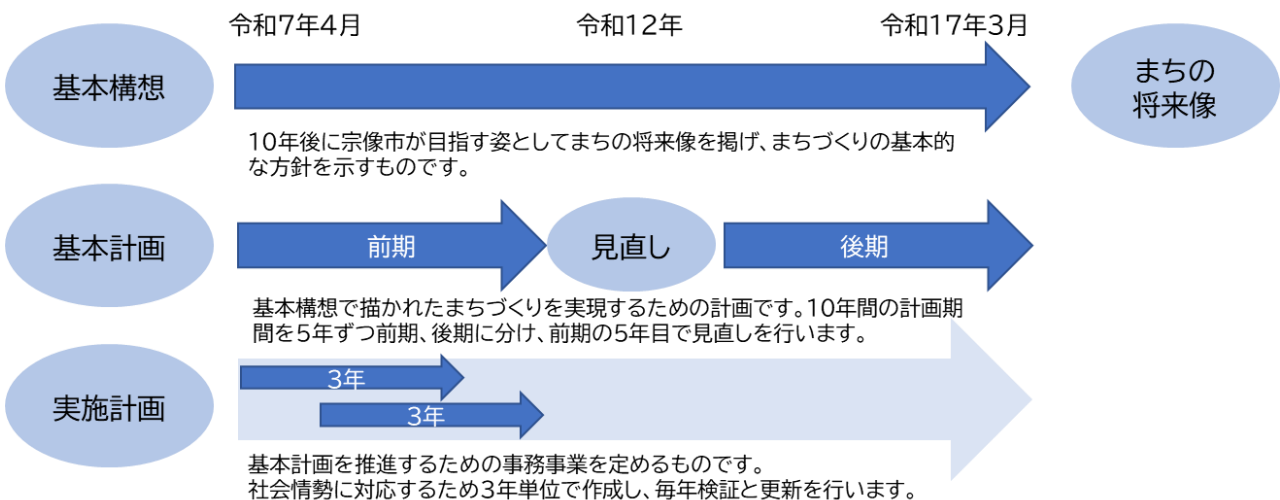
個別計画は、総合計画に即して必要に応じて策定する計画であり、特定分野の課題を詳細に整理し、将来像や目標を掲げてより具体的な施策や事業を検討できるよう策定しています。

計画期間については、「基本構想」を令和7年(2025年)度から令和16年(2034年)度までの10年間、「基本計画」を前期5年、後期5年とし、社会情勢や本市の状況を踏まえ、必要に応じて見直していくものとします。

■計画の構成



■計画のサイクル



3. 計画の進行管理

本計画の実行にあたっては、多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう、限られた財源や人材などの行政資源を最大限活用する行政運営を推進していきます。

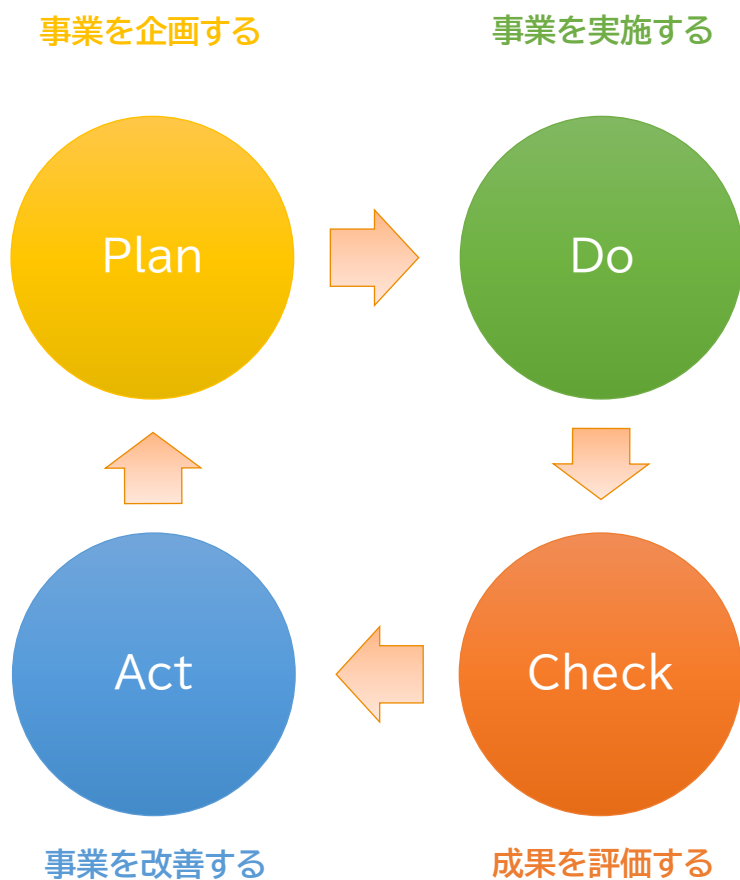
取り組み・事業の状況や進捗、成果等を丁寧に把握し、その結果を次の取り組みに反映していくことで、時代の潮流に合わせた効率的かつ効果的な行政運営を行い、この計画の目指すまちの将来像を実現させていきます。

具体的には、以下のとおり進行管理を行います。

(1) 毎年度、本計画に記載する施策について、前年度までの進捗状況を成果指標(KPI)などにより確認します。

(2) 知識経験を有する者などで構成する委員会を設置し、その進捗状況について意見を聴取します。

(3) 進捗状況などを踏まえて、毎年度、本計画に記載する施策に基づいて実施する事業の見直しや新規事業の立案など、適切な運用を図ります。



Ⅱ. 宗像市を取り巻く環境

1. 国内外の社会情勢の変化

(1) 世界、日本、福岡県の動向

グローバル化が進み、情報の交流や国際的な経済活動がますます活発化しています。また、気候変動や人口増加、貧困問題など、様々な課題もグローバルな視点で解決することが求められています。日本においては、超高齢社会、労働力不足、東京への一極集中など社会的な課題に直面していますが、テクノロジーの進歩やデジタル化の浸透により社会の様相が変わりつつあります。国立社会保障・人口問題研究所の2023年12月公表の調査によると2020年から2050年までの人口減少率は全国平均▲17.0%に対し、福岡県全体は▲12.8%と減少率は低くなるものの、地方都市の人口減少は避けられません。労働力不足、社会保障負担の増加、地域の活力の低下などが懸念されるため、若者の定住促進や、高齢者支援の充実など多岐にわたる対策が必要となります。

(2) 労働力不足の顕在化

現代の日本社会は人口減少と少子高齢化という大きな社会情勢の変化に直面しています。それに伴う生産年齢人口も今後確実に減少するため、労働力の確保も今後の大きな課題となっています。なかでも、生活を維持するために必要なエッセンシャルワーカーの不足は、医療や福祉、物流の安定的な提供に悪影響を及ぼす恐れがあり、人材の確保・育成、労働力に代わるデジタル化などの働きやすい環境の整備、就労支援等の取り組みが必要となります。また、労働力確保の取り組みとして新たな在留資格制度が創設されるなど、在留外国人数は近年大きく増加しています。外国人が就労して活躍できる受入れ環境の充実が求められています。

(3) 働き方の多様化

コロナ禍から急速に波及したリモートワークはコロナ禍が落ち着いても実施している企業が多くあります。こうした就業体系には住居の環境やその周りの環境の整備が欠かせません。国は本業のほかにも兼業や副業をすることで経験を積む、収入を増加させるといったことを推進しています。また、フリーランスなど、企業に所属しないといった働き方も広がっています。このように「働く」といってもそのスタイルは多様化しています。

(4) 防災・減災意識の高まり

地球温暖化や都市化により、台風、地震、洪水などの災害のリスクが高まっています。これに対し、災害リスクを減らすための都市計画、建築基準の見直し、防災教育の強化などが進められています。また、市民自身の防災意識も重要であり、自宅での備蓄品の準備や避難訓練の実施、隣近所の協力体制や地域コミュニティでの連携強化などが求められています。

(5) こどもまんなか社会

少子化に歯止めがかからない中、児童虐待や不登校、いじめや子どもの自殺など、子どもを取り巻く

状況は深刻になっています。このような状況を踏まえ、こどもまんなか社会を目指して、2023年にこども基本法が施行され、こども家庭庁が創設されました。さらに、こども大綱やこども未来戦略が閣議決定され、こども・子育て支援加速化プランによる具体的な政策が示されました。子ども施策の具体的な実施を中心的に担っている自治体には、こども大綱を勘案して、子どもの誕生前から幼児期までの育ちへの支援、ヤングケアラー支援、居場所づくり、子育て当事者への支援等、社会全体で子どもを育てるという考えのもと、様々な施策を推進していくことが求められています。

(6) 人生100年時代へ

人生100年時代といわれる近年、高齢者から若者まですべての人が活躍し元気に安心して暮らすことのできる社会をつくることが求められています。年金制度、社会保障制度等様々な制度が社会情勢の変化に応じた見直しが進められるとともに多様なライフステージに応じた柔軟な働き方や学びなおしの場の提供などが求められています。また、人生100年時代を健康に過ごすために、生活習慣病の予防、フレイルの対策など健康寿命の延伸に向けて地域全体で取り組む必要があります。

(7) 社会的なつながりの低下

少子高齢化やライフスタイルの変化、価値観の多様化などにより、単身世帯、高齢者のみの世帯の増加や、家族や地域のつながりの希薄化が進んでいます。

孤独や孤立が進むと、心身の健康に影響を及ぼす可能性があります。また、災害時や生活課題が生じたときなどに助け合うことが困難になるなどの問題も発生します。そのため、人と人がつながり、互いに支えあえる地域づくりに社会全体で取り組む必要があります。

(8) 多様性の尊重

人々のライフスタイルはここ数年で大きく変化しており、人によって大きく異なる状況や様々なニーズに対応できる地域社会が求められています。性別や年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず個人がありのまま生きることができるような社会を実現するために様々な取り組みをすることも重要です。

(9) GX(グリーン・トランスフォーメーション)

GXとは、従来の化石エネルギー中心の社会から、クリーンエネルギーを活用する社会への転換を目指し推進されている取り組みです。地球温暖化の深刻度が増す近年、脱炭素化の重要性は世界的に認識され、環境に配慮したグリーンテクノロジーの開発など様々な取り組みが進められていますが、これらの実現に必要なのは経済社会システム全体の変革であり、エネルギーの安定供給と脱炭素を経済成長につなげていく仕組みづくりが重要だと考えられています。

(10) 地域経済循環の重要性

ロシアのウクライナ侵攻や円安を背景とした原材料の価格高騰、大規模自然災害、地球温暖化、生産者・労働者の減少等の生産基盤の脆弱化など様々な要因により、身の回りの商品やサービスの価格が高騰し、市民生活や社会経済への影響が拡大しています。市民の暮らしや地場企業の経営を守るため、産業の生産力向上と持続性の両立を実現することや、地域経済の好循環を生み出す取り組みが必要となります。

(11) Society5.0

Society5.0とは、第5の社会形態を指し、AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ、ロボットなどの先端技術を活用して、社会課題の解決や人々の生活の質の向上を図る概念です。デジタル技術の急速な進歩や社会ニーズの変化により、Society5.0の概念が提唱されました。まちづくりにおいては、スマートシティの構築やデジタルガバメントの推進などが挙げられます。今後もデジタル社会は発展し、ロボットやAIが活用され産業構造の変革、超高齢社会における介護や医療支援、交通渋滞の軽減など社会課題の解決が必要となります。

※AI(人工知能):人間の知的活動をコンピュータ上で再現しようとする技術やシステムのことを指します。具体的には、学習、推論、認識、判断などの能力を持つシステムを構築し、様々な分野での応用が進められています。

※IoT:センサーや通信機能を持つ機器や物体がインターネットを通じて相互に接続され、情報の収集や交換を行う仕組みのこと。

※ビッグデータ:デジタル化の進展やIoTの普及により生成される、大量かつ多様なデータの集合体のこと。

※スマートシティ:ICT(情報通信技術)を活用して都市の機能やサービスを高度化し、住民の生活の質(QOL)の向上や都市課題の解決を目指す都市のこと。

※デジタルガバメント:行政サービスのデジタル化を推進し、国民に対して効率的で利便性の高いサービスを提供する政府の取り組みのこと。

2. 宗像市の現況

(1) 宗像市の特徴

宗像市は北九州市と福岡市の両政令指定都市の中間に位置し、北を除く三方向を山に囲まれ、玄界灘には、大島、地島、世界遺産の構成資産である沖ノ島などを有しています。また、市の中心部には釣川が流れ、地理的条件や自然環境に恵まれた都市です。

古代から中世にかけて朝鮮、中国との貿易を行い、海の民であった宗像氏にまつわる遺跡や遺物、江戸時代に整備された唐津街道沿いの宿場町であった赤間宿や原町の街なみなど、歴史的遺産が身近にあるまちです。

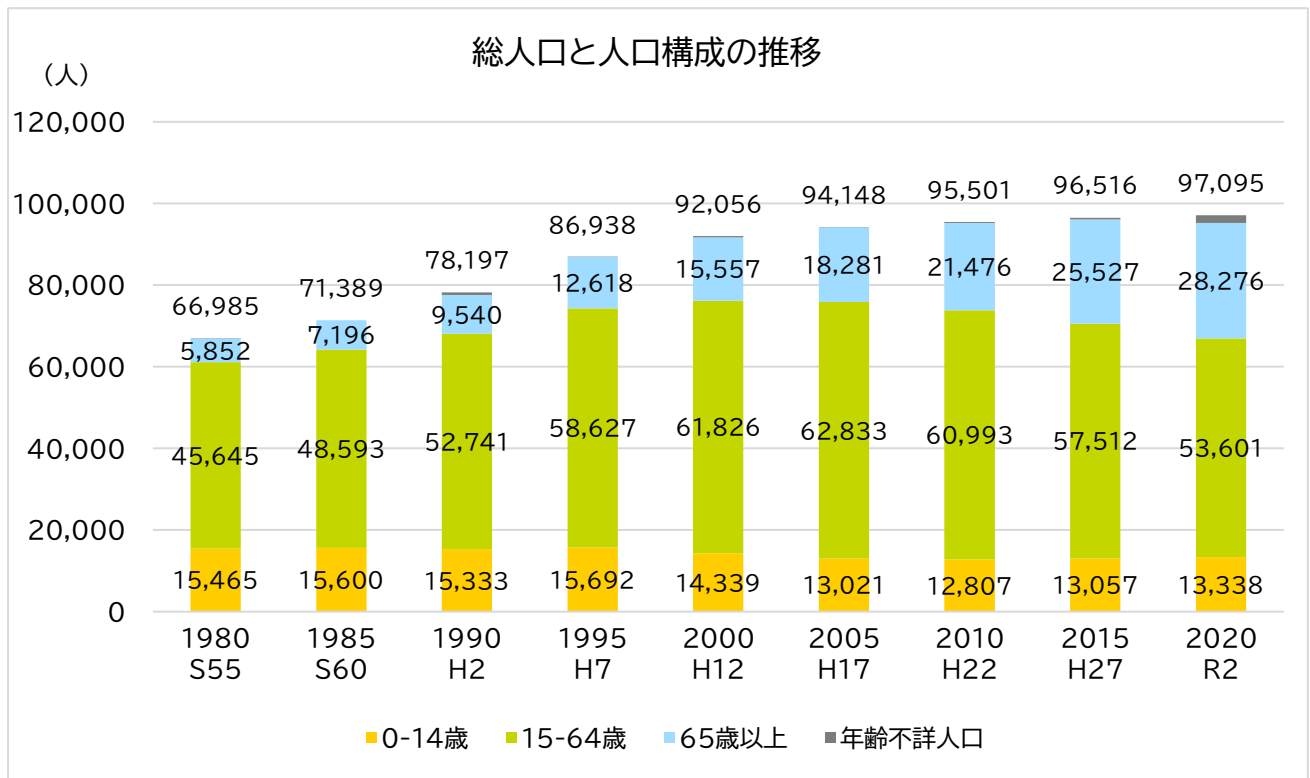
市内を東西に横断する JR 鹿児島本線や国道 3 号および国道 495 号により両政令指定都市への交通アクセスが充実し、住宅団地や大学、大型商業施設などが相次いで立地し、ベッドタウンとして急激な都市化が進み、生活環境や都市基盤が整備されました。近年では、「子育て世代に選ばれるまち」を目指して教育や文化、子育て支援などの施策を充実させた結果、人口減少時代に突入している現在においても、人口を維持し続けています。

また、市内を12地区に分け、それぞれに「コミュニティ」と呼ぶ住民主体の自治組織を設置しており、各地区で運営協議会を形成し、住民主体のまちづくりが行われています。

(2) 人口動態

本市は1980(昭和55)年から2020(令和2)年の40年間で人口が3万人ほど増加しており、現在は約97,000人が宗像に住んでいます。

人口の動きを世代別で見ると生産年齢人口(15~64歳)は2005(平成17)年以降減少傾向にあります。一方で、老年人口(65歳以上)は1980(昭和55)年から増加を続け、総人口に占める割合も増加しています。

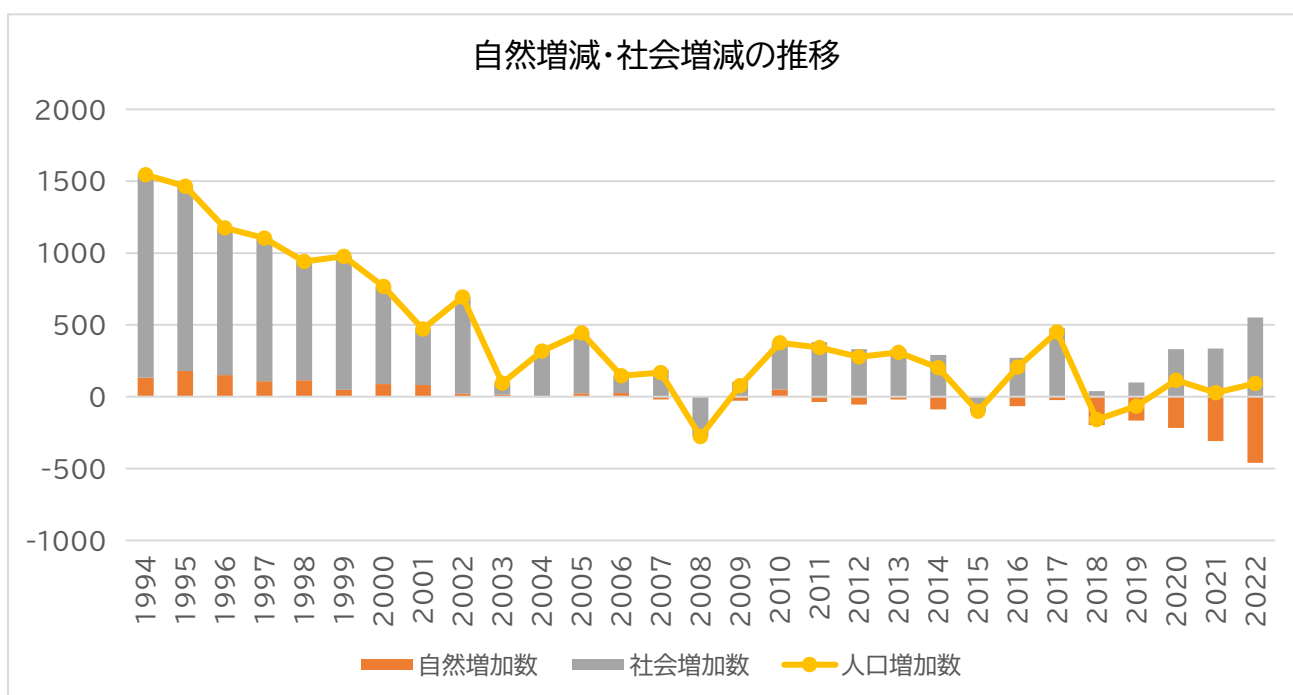


出典:総務省「国勢調査」

本市の自然増減は、2006(平成 18)年までは出生数が死亡数を上回る自然増となっていました。2007(平成 19)年より死亡数が出生数を上回り自然減の傾向となっています。2018(平成 30)年以降は自然減の程度も大きくなっており、全国的な少子高齢化を鑑みると、今後も自然減が継続していくことが推察されます。

社会増減は、基本的に転入数が転出数を上回り社会増となる年が多くなっていますが、1994(平成 6)年から社会増数は減少傾向にあり、2008(平成 20)年以降は転出数が転入数を上回る社会減となる年もみられます。

人口の増加数としては、1994(平成 6)年から減少傾向にあります。人口が増加した年があるものの社会増が自然減を上回るかたちで人口増加は継続しています。

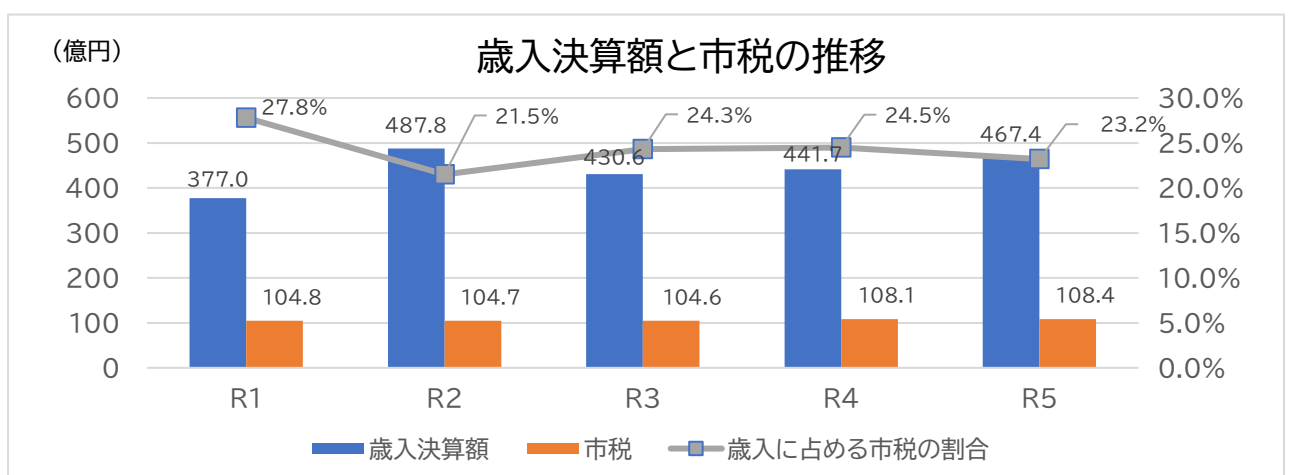
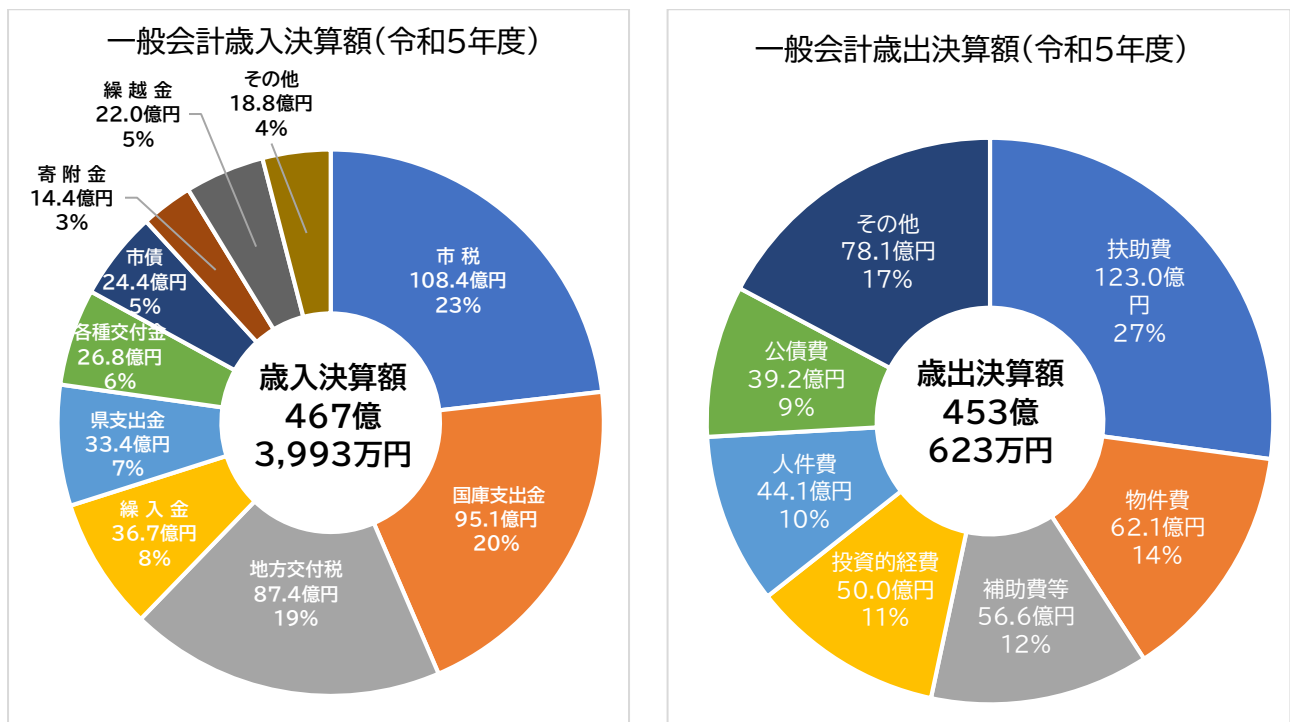


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(3) 財政状況

本市の令和5年度の歳入決算額は約467億円でした。内訳をみると、市税が最も多く約23%を占めており、国庫支出金、地方交付税が約20%と同程度の割合となっています。直近の推移をみると、歳入は市税や地方交付税の伸びを受けて微増していますが、今後も急激な伸びは期待できず、扶助費、物件費、公債費などの歳出の増加に十分見合う状況ではありません。

これからも公共施設の更新などが予定されており、市債残高及び歳出に占める公債費負担割合の上昇が見込まれるため、財政の柔軟性に留意する必要があります。さらに、既存事業の見直しなどを図ることで将来に渡って安定した行政サービスが提供できるよう運営していく必要があります。



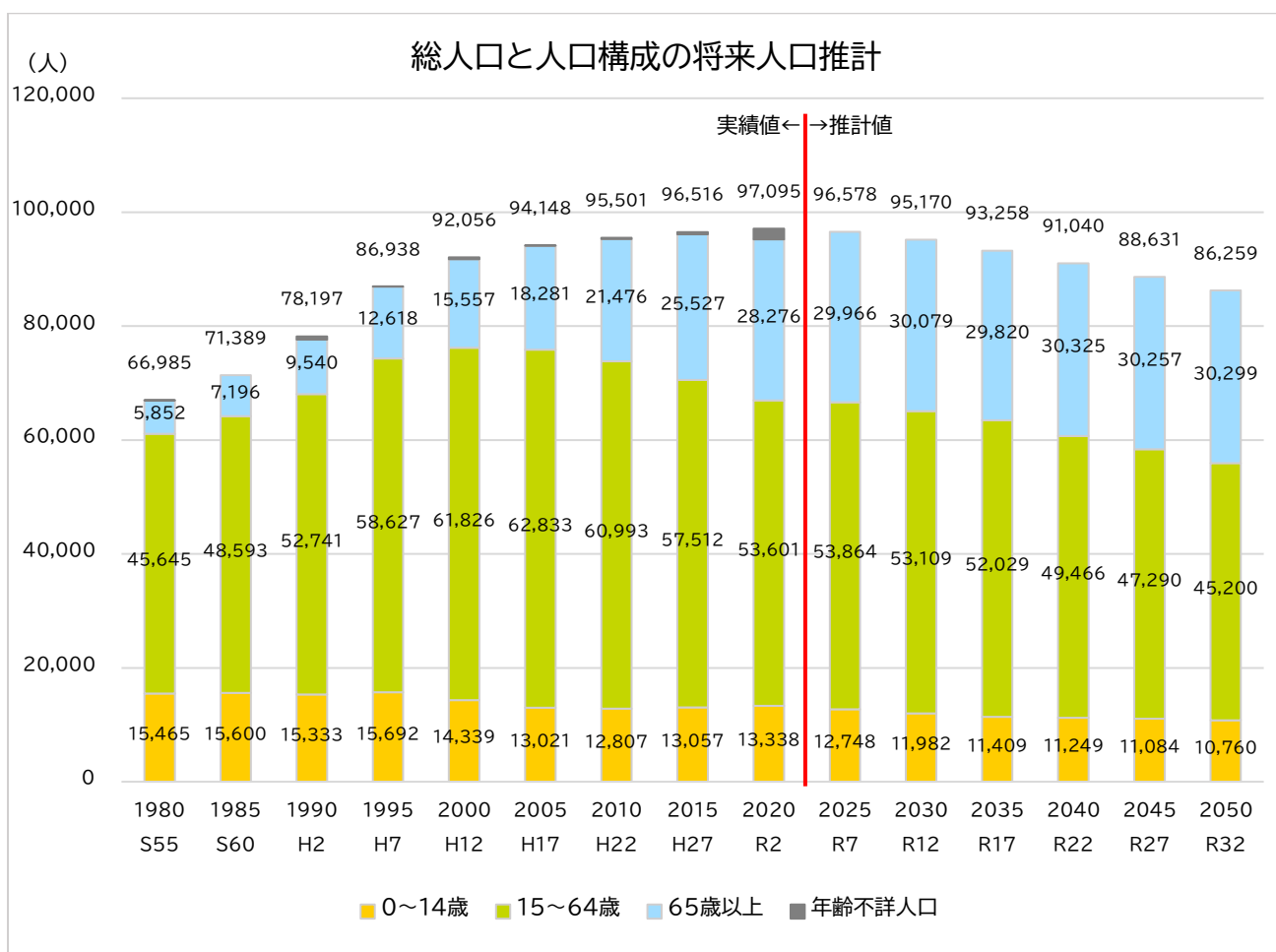
出典:宗像市決算書、決算成果報告書

基本構想

I. 将来人口推計

全国的に少子高齢化が進行する中、本市は2025(令和7)年以降、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」では人口が減少していくと予測されています。

人口減少は労働力不足、地域経済の衰退、住環境の悪化、地域コミュニティの崩壊など、深刻な問題につながるものが想定されます。これらの問題を抑制するため、魅力あるまちづくりを進めるとともに、定住・移住施策等を積極的に展開し、計画終期(令和17年3月末時点)での人口維持を目指していきます。

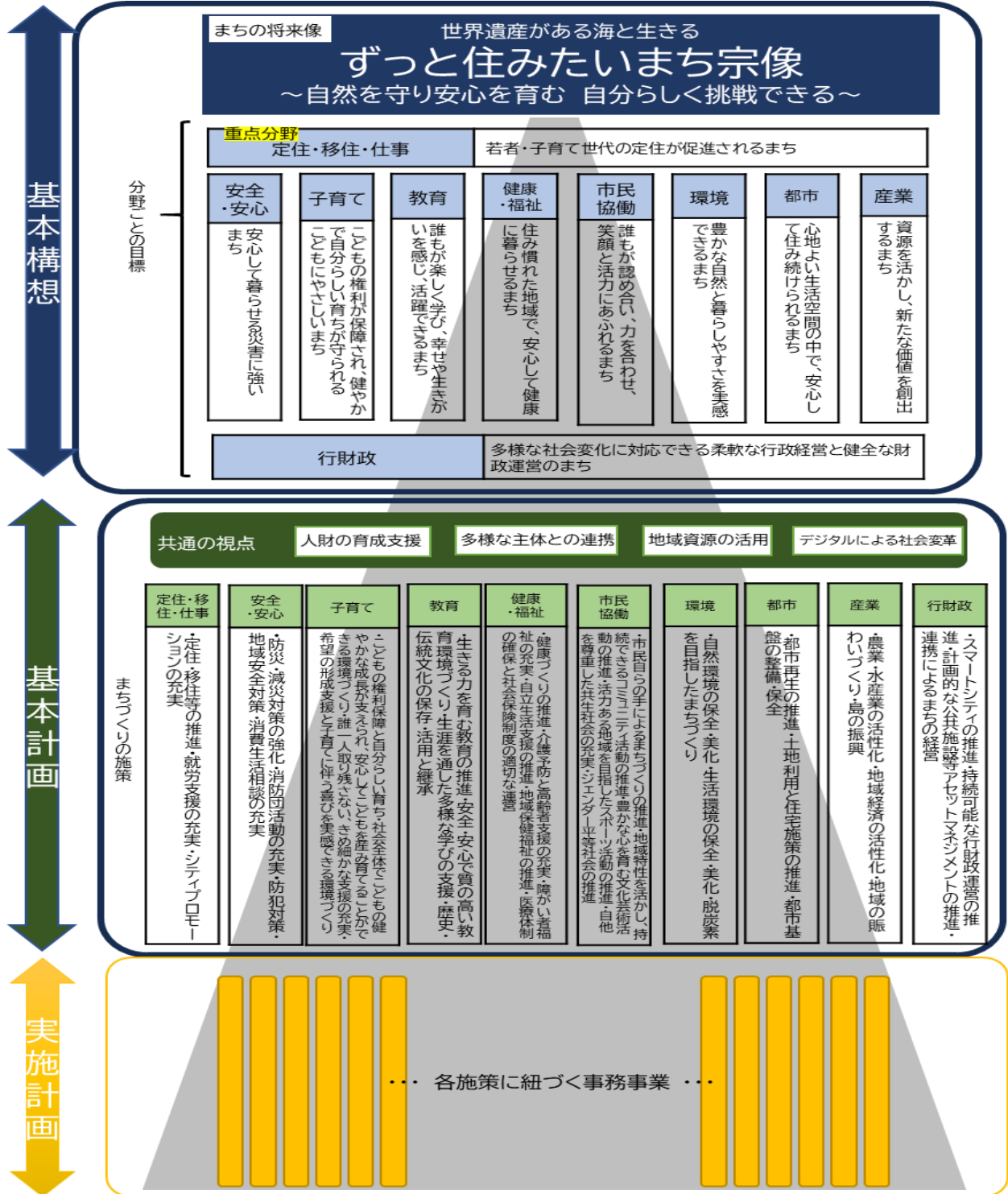


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

II. 計画体系

基本構想に掲げるまちの将来像を達成するための手段として基本計画を策定しています。各基本計画には、関連する実施計画として事務事業が紐づいています。

日々行う事務事業が、将来像を実現するためにどの程度効果があるか、毎年度評価分析を行い、これまで以上に効率的で効果的な事業の推進を図ります



Ⅲ. まちの将来像

世界遺産がある海と生きる ずっと住みたいまち宗像

～自然を守り安心を育む 自分らしく挑戦できる～

まちの将来像とは、10年後に宗像市が目指す姿を表現したものです。

宗像市は、海、川、山、島などの豊かな自然、沖ノ島や宗像大社をはじめとする世界遺産、守り引き継がれてきた歴史文化などに恵まれた地域です。また、子育てや教育環境の充実、政令市への優れたアクセスといった強みも有しています。これらを最大限に活かしながら、災害や犯罪のリスクの抑制、人と人のつながりを大切にしたい支え合える地域づくりなど、誰もが安心して暮らせる生活環境を維持・向上させます。その上で、これらを土台に、市民が自己実現に挑戦できるまちづくりを進めます。このような取り組みを通じて、**今住んでいる人だけでなく、訪れる人や宗像市に関わるすべての人々に「住みたい」「住み続けたい」と思えるまち**を目指します。

この将来像には、次のような思いが込められています。

◇「ずっと住みたいまち」

子育てや教育環境が充実し、生活環境が整ったまち、また目的地(職場・買い物・病院など)への移動が容易なまちを目指します。さらに、まちの再生や循環が生まれ、継続して発展するまちをイメージしています。各分野の目標を達成していくことで、地域を愛し、地域と関わりを持つようとする**シビックプライド**が醸成されるまち、**選ばれるまち、住み続けたいと思えるまち**を目指します。

◆「自然を守り」

宗像市を取り囲む豊かな自然や田畑が織り成す風景、そこで生まれる食資源を、市民一人ひとりが自らの手で守り、次世代へと引き継いでいきます。

◆「安心を育む」

防災・防犯に関する取り組みや、健康面のサポート、人と人とのつながりを大切にすることで、誰もが安全に、そして、安心して豊かな生活を送ることができるまちを目指しています。

◆「自分らしく挑戦できる」

多様性を尊重し、年齢や性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、それぞれが望む生活を送るために、チャレンジしたいときにチャレンジすることができる環境を市民の皆さんと行政がともに整えるまちをイメージしています。

IV.将来像を構成する 10 の分野

まちの将来像の実現に向け、まちづくりを構成する 10 の分野を設定しました。それぞれの分野ごとに目標を定め、それらの目標を達成するために必要な事業を展開していきます。

分野1(重点分野). 定住・移住・仕事

分野の目標:若者・子育て世代の定住が促進されるまち

将来人口の減少が予測されるなか、「定住・移住・仕事」の分野を重点分野として位置付け、各分野と連動しながら、宗像市に住みたい、住み続けたいと思える、魅力あるまちづくりを推進していきます。

■宗像の魅力を広くPRし、子育て世代を中心に宗像市に住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちを目指します。

分野2. 安全・安心

分野の目標:安心して暮らせる災害に強いまち

■市民の自助・共助の意識向上と公助の拡充により、市全体の防災力・防犯力の向上を目指します。

分野3. 子育て

分野の目標:こどもの権利が保障され、健やかで自分らしい育ちが守られるこどもにやさしいまち

■妊娠前から妊娠・出産・子育て期まで、切れ目ない支援を行い、こどもが自分らしく心身ともに健やかに成長できるまちを目指します。

分野4. 教育

分野の目標:誰もが楽しく学び、幸せや生きがいを感じ、活躍できるまち

■地域、家庭、学校など、様々な主体と連携し、市民の学びを通じたウェルビーイングの向上と地域を担い未来を創る人材の育成を目指します。

■市民の誰もが経験や体験を通じて楽しく学ぶ機会を得て、生涯を通じて活躍できるまちを目指します。

分野5. 健康・福祉

分野の目標:住み慣れた地域で、安心して健康に暮らせるまち

■子どもから高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、すべての市民が心身ともに健康で、いきいきと暮らすことができるまちを目指します。

■人と人、人と社会がつながり、誰もが生きがいや役割を持って、助け合いながら暮らせる地域共生社会の

実現を目指します。

分野6. 市民協働

分野の目標:誰もが認め合い、力を合わせ、笑顔と活力にあふれるまち

- 誰もが生き活きとまちづくりに参画するまちを目指します。
- お互いを尊重し、笑顔にあふれた暮らしを実現できるまちを目指します。
- 市民みんなで力を合わせ、文化芸術やスポーツ・運動で笑顔・元気あふれるまちを目指します。

分野7. 環境

分野の目標:豊かな自然と暮らしやすさを実感できるまち

- 誰もが自然を守り、育て、脱炭素に取り組み、快適な生活環境を享受しているまちを目指します。

分野8. 都市

分野の目標:心地よい生活空間の中で、安心して住み続けられるまち

- 時代の変化に対応した持続可能な都市の実現に向け、まちにある魅力を最大限に引き出し、快適に暮らせるまちを目指します。

分野9. 産業

分野の目標:資源を活かし、新たな価値を創出するまち

- 新たなチャレンジを後押しするまちを目指します。
- 豊かな資源を守り、育て、活用しながら未来へつなぐまちを目指します。

分野 10. 行財政

分野の目標:多様な社会変化に対応できる柔軟な行政経営と健全な財政運営のまち

- 長期的な視点に立った健全で持続可能な行財政運営のまちを目指します。
- 行政のDX化やスマートシティの推進による効率的で快適なまちを目指します。
- 多様な主体との連携により効率的で質の高い行政サービスが提供されるまちを目指します。